

第75期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



ライト工業株式会社

RAITO KOGYO CO., LTD.

証券コード：1926

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変えることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、手持工事の施工が順調に進捗したため、495億2千6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、営業利益は53億6千万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は56億2千8百万円（前年同期比21.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は持分法適用関連会社（新三平建設株式会社）の全株式売却に伴い、関係会社株式評価損7億3千5百万円の特別損失が発生したことにより、33億1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想しております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理と品質管理の徹底、②専門土木事業分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発力の強化、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第75期中間 財務ハイライト

●売上高	495億2千6百万円	（前年同期比 2.1%増）
●営業利益	53億6千万円	（前年同期比 18.8%増）
●経常利益	56億2千8百万円	（前年同期比 21.4%増）
●親会社株主に帰属する四半期純利益	33億1百万円	（前年同期比 0.5%増）
●1株当たり四半期純利益	64円04銭	
●総資産	1,088億4千7百万円	
●純資産	756億4千5百万円	
●自己資本比率	69.4%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

大型の法面補修工事の反動減があったものの、高水準の受注高を維持できたことにより、251億5千8百万円（前年同期比0.0%減）となりました。



基礎・地盤改良工事

米国連結子会社の地盤改良工事の受注が減少したものの、当社において民間発注の大型工事を複数件受注したことなどにより、242億1千7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が減少したことにより、97億9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。



補修・補強工事

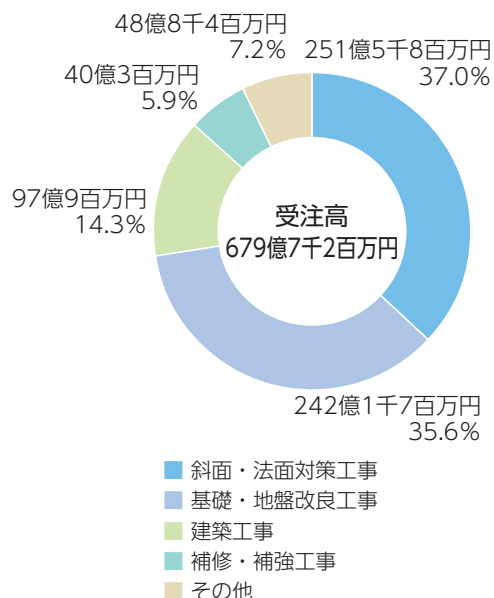
NEXCO発注の大型橋梁補修工事の反動減があったことにより、40億3百万円（前年同期比45.9%減）となりました。



その他

連結子会社において一般土木工事の受注が減少したことなどにより、48億8千4百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2021.9.30現在	2021.3.31現在
■資産の部		
流動資産	71,526	73,791
固定資産	37,321	38,819
有形固定資産	22,681	21,995
無形固定資産	268	299
投資その他の資産	14,371	16,524
資産合計	108,847	112,610
■負債の部		
流動負債	32,082	35,622
固定負債	1,118	1,069
負債合計	33,201	36,692
■純資産の部		
株主資本	74,925	75,355
その他の包括利益累計額	624	465
非支配株主持分	96	96
純資産合計	75,645	75,917
負債・純資産合計	108,847	112,610

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び関係会社株式売却による投資有価証券の減少が、現金預金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、37億6千3百万円減少いたしました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ、34億9千1百万円減少いたしました。

純資産につきましては、関係会社株式売却による利益剰余金及び自己株式の取得による減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、2億7千1百万円減少いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2021.4.1~2021.9.30	2020.4.1~2020.9.30
売上高	49,526	48,522
売上原価	38,859	38,945
売上総利益	10,667	9,576
販売費及び一般管理費	5,307	5,065
営業利益	5,360	4,511
営業外収益	496	327
営業外費用	228	203
経常利益	5,628	4,634
特別利益	9	9
特別損失	739	0
税金等調整前四半期純利益	4,898	4,643
法人税等	1,602	1,363
四半期純利益	3,296	3,279
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,301	3,286

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、手持工事の施工が順調に推移したため前年同期比で増収となりました。

利益面では、持分法適用関連会社(新三平建設株式会社)の全株式売却に伴い、関係会社株式評価損7億3千5百万円の特別損失が発生したものの、売上高の増加と工事採算性の向上による売上総利益の増加が寄与し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべての利益において前年同期比で増益という結果となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2021.4.1~2021.9.30	2020.4.1~2020.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,666	10,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	△3,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,787	4,164
現金及び現金同等物の期首残高	28,259	22,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,046	26,922

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2021.4.1~2021.9.30	2020.4.1~2020.9.30
四半期純利益	3,296	3,279
その他の包括利益	158	346
その他有価証券評価差額金	△42	192
為替換算調整勘定	73	23
退職給付に係る調整額	△26	19
持分法適用会社に対する持分相当額	154	110
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	3,628

個別

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2021.9.30現在	2021.3.31現在
■資産の部		
流動資産	56,050	57,670
固定資産	35,838	35,850
有形固定資産	20,833	20,197
無形固定資産	249	285
投資その他の資産	14,755	15,367
資産合計	91,888	93,520
■負債の部		
流動負債	27,322	29,982
固定負債	906	908
負債合計	28,229	30,891
■純資産の部		
株主資本	64,194	63,122
評価・換算差額等	△535	△492
純資産合計	63,658	62,629
負債・純資産合計	91,888	93,520

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2021.4.1~2021.9.30	2020.4.1~2020.9.30
売上高	43,211	40,366
売上原価	33,417	32,091
売上総利益	9,794	8,274
販売費及び一般管理費	4,713	4,411
営業利益	5,081	3,862
営業外収益	429	222
営業外費用	210	180
経常利益	5,300	3,904
特別利益	1,016	4
特別損失	3	0
税引前四半期純利益	6,312	3,908
法人税及び住民税等	1,426	1,185
法人税等調整額	80	16
四半期純利益	4,806	2,707

会社概要 (2021年9月30日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木工事業、建築工事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	963名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 久	
取締役副社長	木津山 輪村	経営管理本部長 安全衛生環境本部長
専任取締役	鈴木 久	技術営業本部長
専任取締役	西村 山	経営企画本部長
専任取締役	井本 藤井	関東支社長
専任取締役	山川 金白	建築事業本部長 施工技術本部長 中部統括支店長
専任取締役	井 達	弁護士
社外取締役	國 生	株式会社マネースクエアHD社外取締役 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
社外取締役	清 水	西日本技術開発株式会社 技術顧問 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会主席 ITES-BPO JIS 原案作成委員会委員長
社外取締役(常勤)	永浅 木前	税理士 事業創造大学院大学事業創造研究科教授
社外監査役	丸 野	新宿NSビル株式会社代表取締役社長 株式会社図研社外監査役
社外監査役	飯 田	弁護士
社外監査役	丸 野	株式会社地域新聞社社外監査役
社外監査役	飯 田	株式会社コガネイ非常勤監査役

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
(株)みちのくリアライズ
(株)東北リアライズ
(株)小野良組
(株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
(株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
関東支社
関東防災統括支店
(株)アウラ・シーイー
(株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
(株)東海リアライズ

西日本エリア

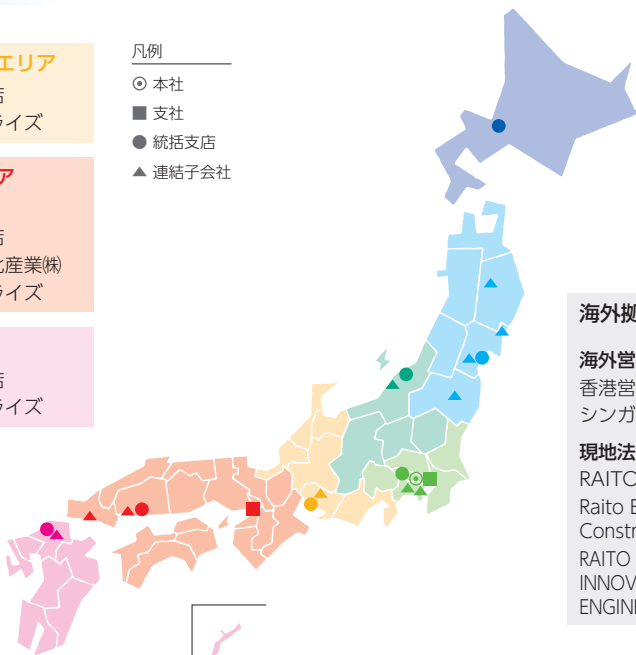
西日本支社
中国統括支店
サンヨー緑化産業(株)
(株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
(株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所
香港営業所
シンガポール営業所

現地法人
RAITO, INC. (米国)
Raito Engineering & Construction Limited (香港)
RAITO FECON
INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)

株式の状況 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	51,352,113株
	(自己株式 6,452,337株を除く)
株主数	10,018名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,835	15.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,644	10.99
太陽生命保険株式会社	2,734	5.32
株式会社三井住友銀行	2,595	5.05
日本生命保険相互会社	2,039	3.97
株式会社北陸銀行	1,601	3.11
GOVERNMENT OF NORWAY	1,267	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	946	1.84
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE YALE UNIVERSITY	822	1.60
三井住友信託銀行株式会社	700	1.36

(注) 1. 当社は自己株式6,452千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式127千株(取締役に対する業績運動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

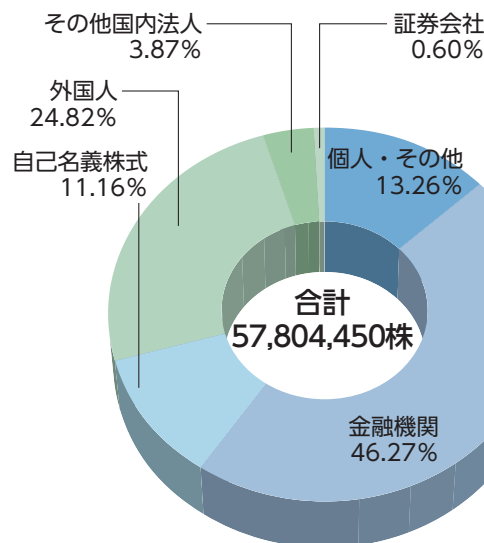
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取り扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

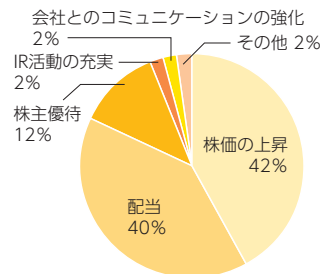
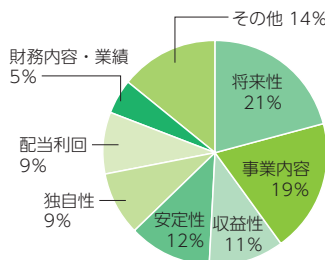
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第74期報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、107名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

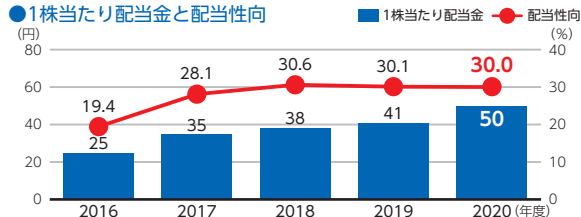
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 災害の多い日本の国土を守る重要な技術をもった会社だと思っています。これからも、優秀な人材確保による新たな技術の開発・現場での確実な工事施工のできる技術者の育成などを期待しております。
- 老朽化したインフラや多発する大規模災害など貴社の業務は益々発展するものと思われる。自己資本比率が高いのも堅実経営で好感が持てる。
- 今後も株主還元に努めて下さい。今後も応援して参りたいと思います。
- 事業内容は素晴らしいが、知名度はいまひとつのため、知名度の向上を期待する。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります所存です。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>